



希望ある未来へ 地域と歩む 北海道財務局

管内地方公共団体に対する財政融資資金の貸付状況について

令和5年度新規貸付額は、 **2,580億円(前年度比 271億円増加)**
令和5年度末貸付残高は、 **2兆4,383億円(前年度比 87億円減少)**

※地方公共団体別の新規貸付額・貸付残高については、北海道財務局のホームページをご覧ください。

【北海道財務局ホームページ：<https://lfb.mof.go.jp/hokkaido/zaisei/zaiseiyusizandaka2019.html>】

令和6年8月7日

【お問い合わせ先】

財務省北海道財務局理財部融資課 TEL(代表)011-709-2311(内線4372)

I 財政融資資金とは

財政融資資金とは、国債の一種である財投債の発行により国が金融市場から直接調達し、地方公共団体等が行う事業に活用される資金のことをいいます。

財務局で行っていること

地方公共団体等が必要とする資金の貸付け

例)学校・病院・道路の建設、上・下水道の整備など

財政融資の特徴

国の信用に基づき資金調達しているため、長期・固定・低利での資金供給が可能

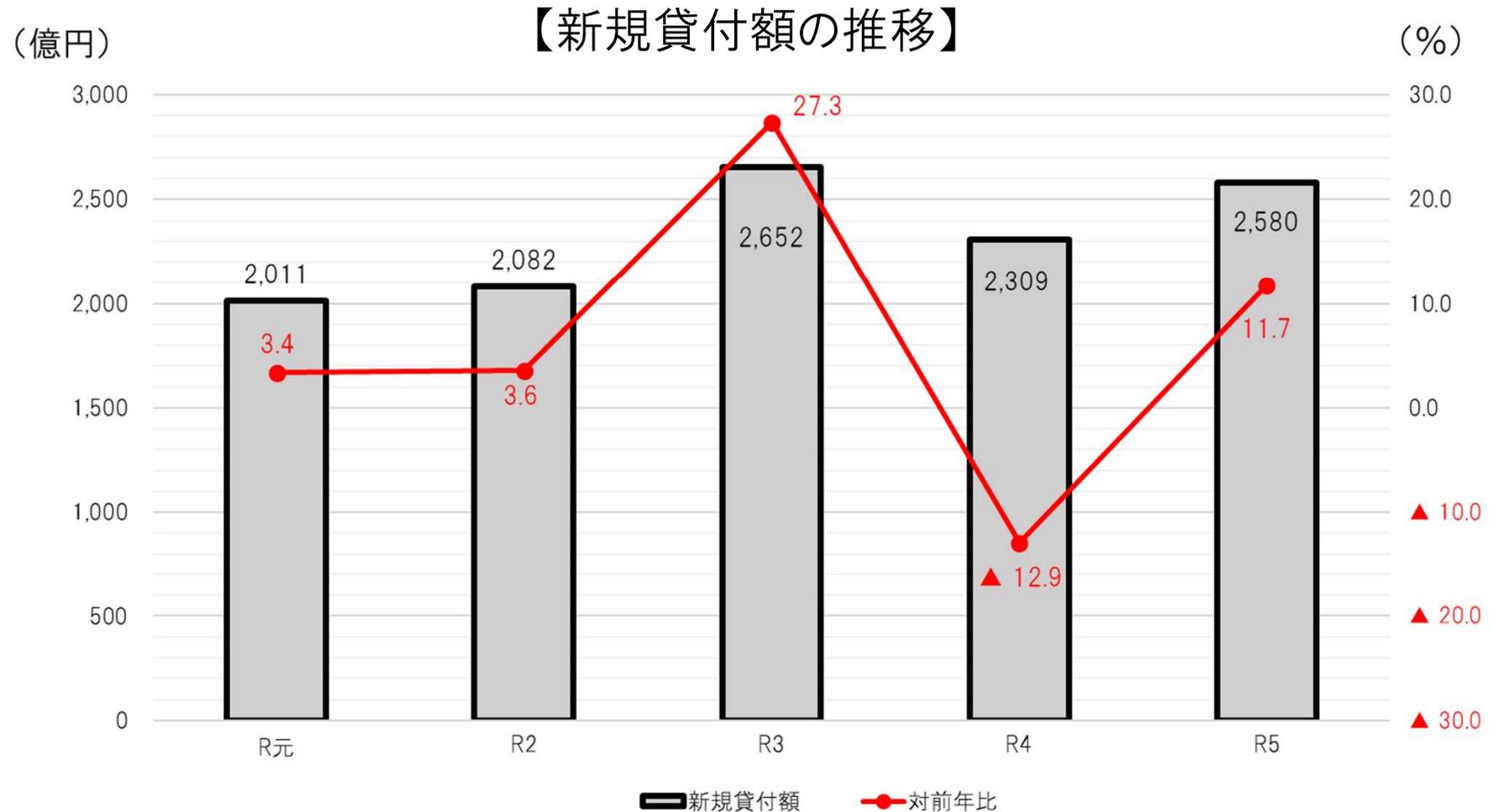


地域住民の方々の生活環境の向上



Ⅱ 令和5年度の新規貸付について

令和5年度の新規貸付額は2,580億円で、前年度2,309億円に比べて271億円(11.7%)の増加となっています。



Ⅱ-1 事業別増減(新規貸付額)

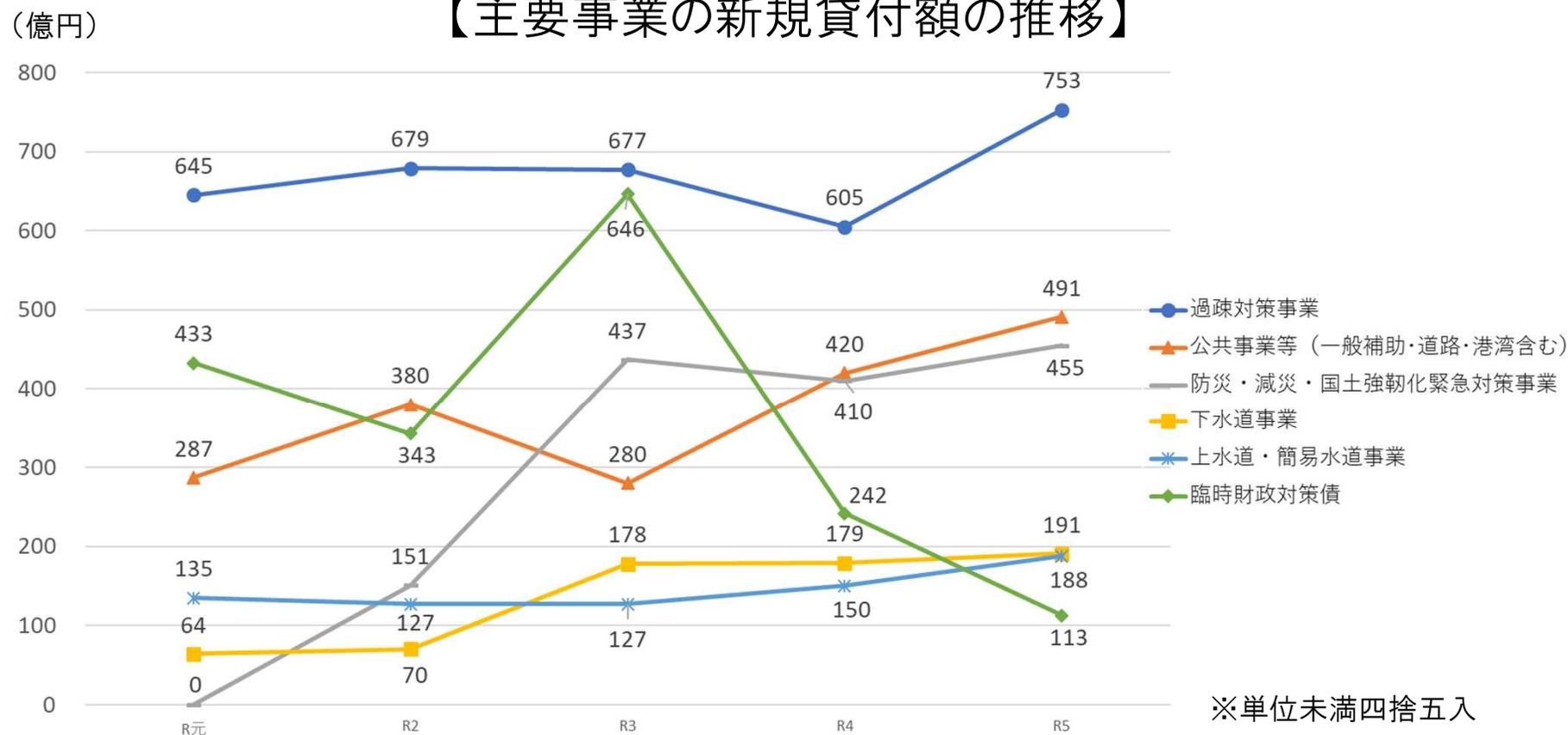
新規貸付額が増加した事業

- ・過疎対策事業: 605億円(R4)→753億円(R5)(+148億円)
- ・公共事業等(一般補助・道路・港湾含む): 420億円(R4)→491億円(R5)(+71億円)
- ・防災・減災・国土強靱化緊急対策事業: 410億円(R4)→455億円(R5)(+45億円)

新規貸付額が減少した事業

- ・臨時財政対策債: 242億円(R4)→113億円(R5)(▲129億円)
- ・学校教育施設等整備事業: 74億円(R4)→68億円(R5)(▲6億円)

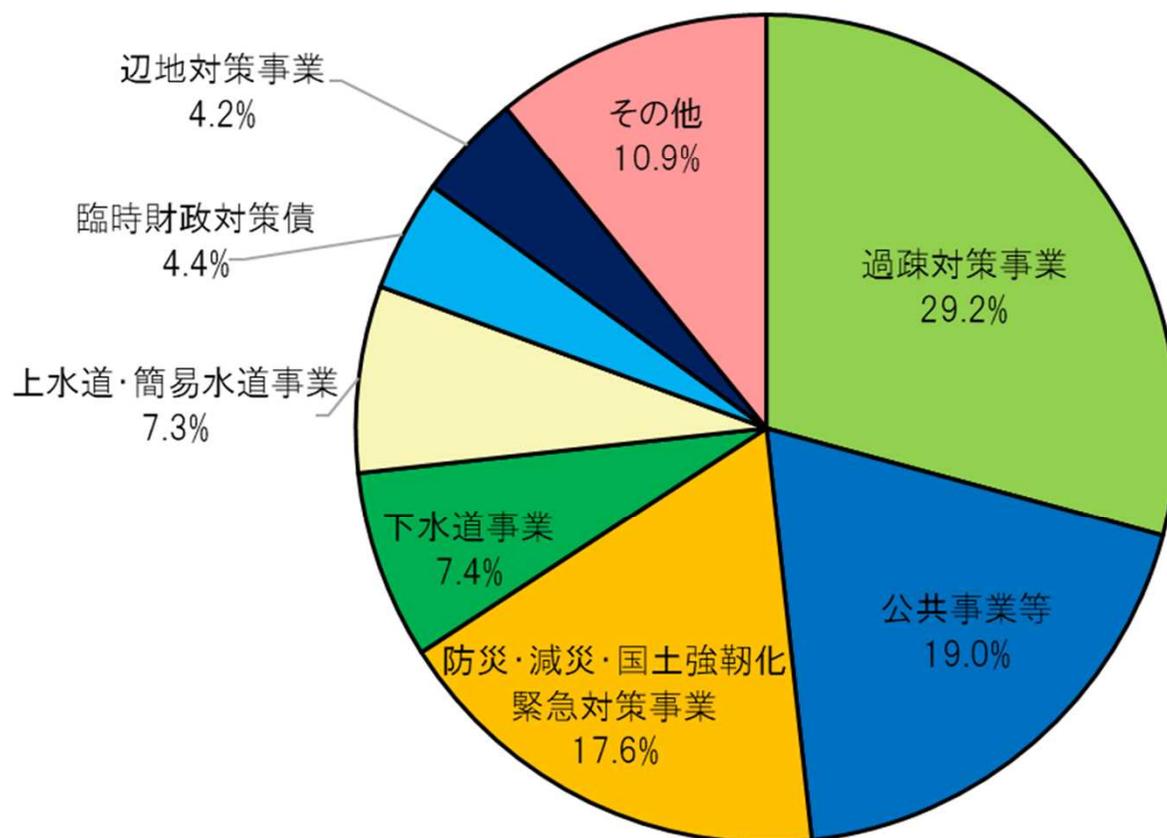
【主要事業の新規貸付額の推移】



Ⅱ-2 事業別の割合(新規貸付額)

新規貸付額を事業別割合で見ると、過疎対策事業が最も大きく、全体の4分の1以上を占めています。次いで公共事業等(19.0%)、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業(17.6%)の順となっています。

【事業別の割合】(令和5年度)

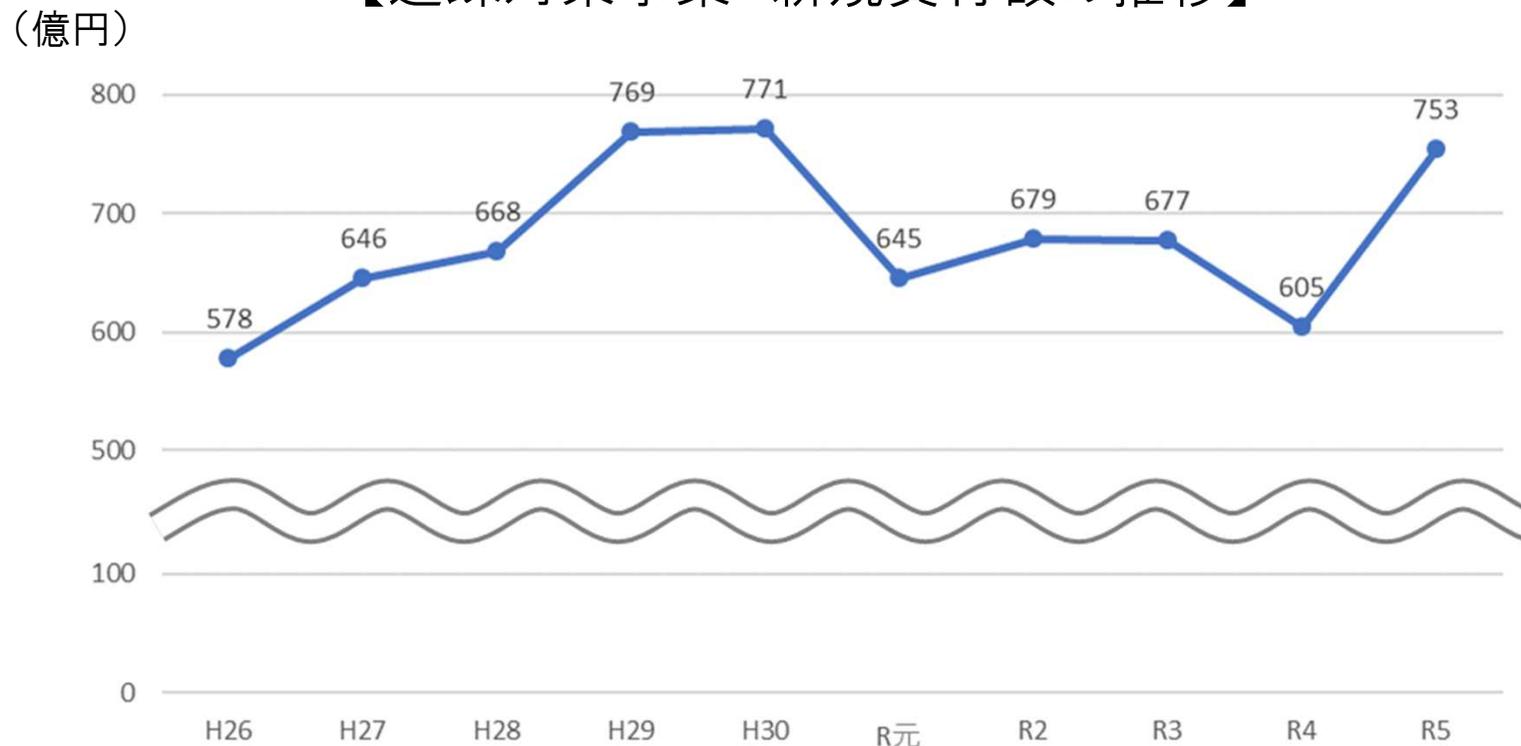


Ⅱ-3 令和5年度貸付事業の一例(過疎対策事業)

過疎対策事業債は、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づく過疎地域の市町村が、過疎地域持続的発展計画に基づいて行う事業の財源として特別に発行が認められた地方債であり、北海道管内179市町村のうち152団体が過疎地域に指定されています。

過疎地域の市町村では、病院、下水道、学校等の建設事業のほか、移住・定住促進、除雪、子育て支援等の事業に対して過疎対策事業債の活用が可能となります。

【過疎対策事業 新規貸付額の推移】



※単位未満四捨五入

認定こども園整備事業(枝幸町)

多様化する保育ニーズに対応し、子どもが健やかに成長できる社会の実現のため、地域材の利用や省エネルギー技術の採用によって環境に配慮した公立の幼保連携型認定こども園を整備しました。



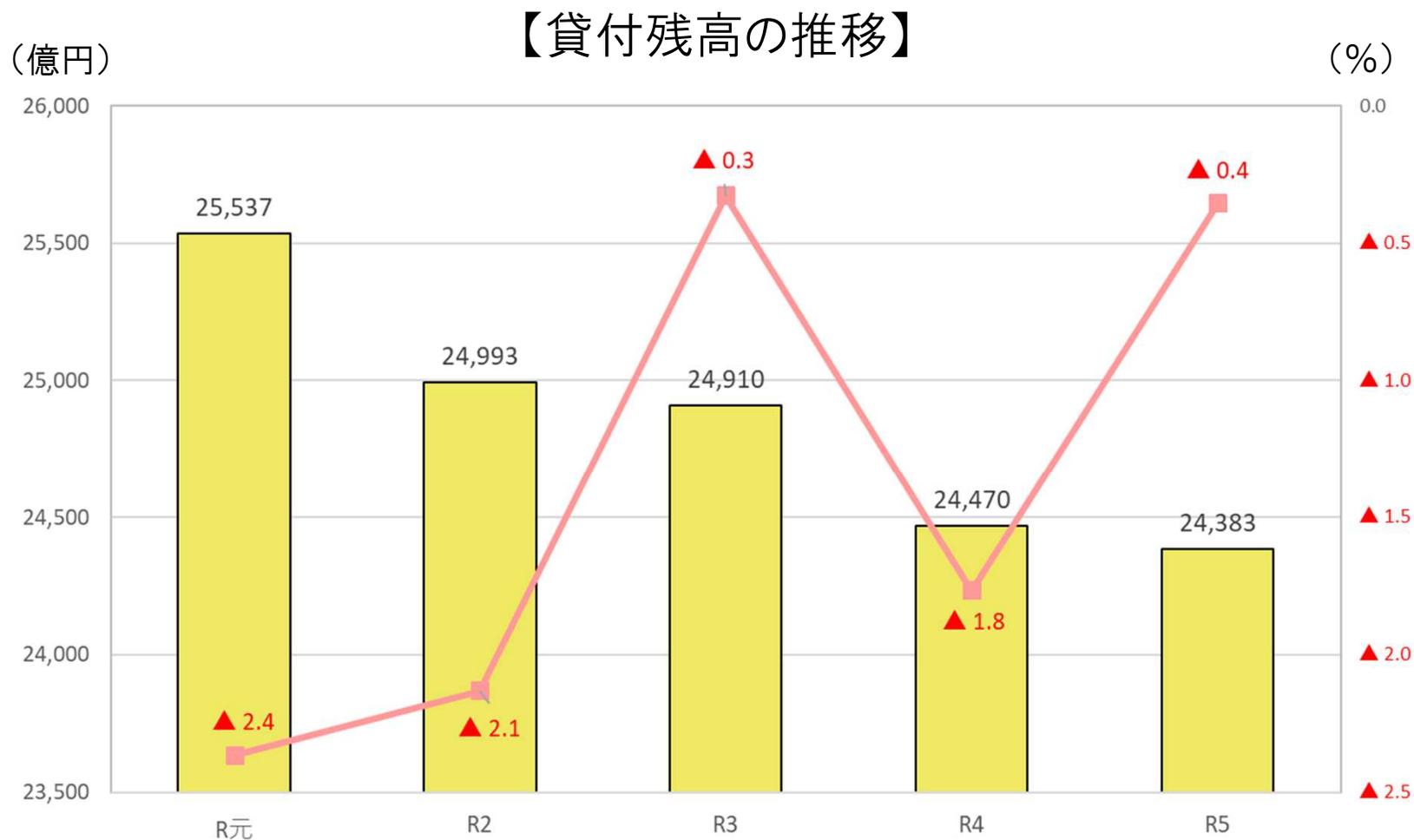
早来小中学校整備事業(安平町)

胆振東部地震により被害を受けた早来中学校と、老朽化が著しい早来小学校を一体型校舎として再建し、義務教育学校を整備しました。



Ⅲ 令和5年度末の貸付残高について

令和5年度末の貸付残高は、回収額(2,667億円)が新規貸付額(2,580億円)を上回り、2兆4,383億円と前年同月末に比べて87億円(0.4%)減少しています。

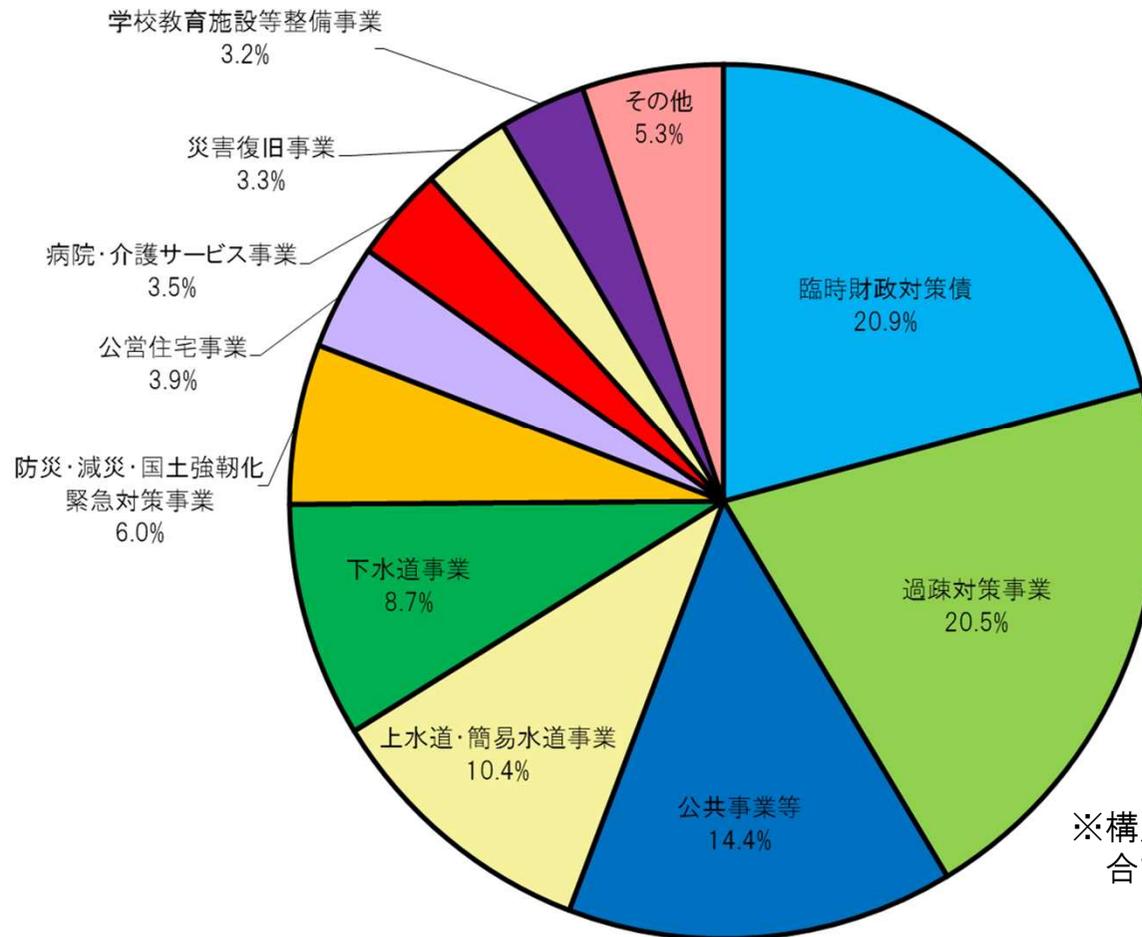


※単位未満四捨五入

Ⅲ-1 事業別の割合(貸付残高)

貸付残高を事業別割合で見ると、臨時財政対策債が最も大きく、全体の20.9%を占めています。次いで過疎対策事業(20.5%)、公共事業等(14.4%)の順となっています。

【事業別の割合】(令和5年度)



※構成比は単位未満四捨五入のため、合計しても必ずしも100とはならない

(参考)事業区分別の主な用途

(単位:億円)

事業区分	新規貸付額 (対前年増減率)	貸付残高	主な用途
過疎対策事業	753 (24.6%)	5,004	過疎地域の持続的発展と住民の生活に資する施設整備事業並びにソフト事業
公共事業等 (一般補助・道路・港湾含む)	491 (16.8%)	3,513	道路・公園・河川・港湾などの整備
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業	455 (11.0%)	1,451	河川、農業、電力、空港、通信などのインフラ整備
下水道事業	191 (6.3%)	2,118	下水道管、終末処理場などの整備
上水道・簡易水道事業	188 (25.0%)	2,540	配水管や浄水場、ポンプ場などの整備
臨時財政対策債	113 (▲53.6%)	5,085	税収不足などにより国の財源が不足した際、本来地方交付税として交付する部分を地方債により貸付けするもの
辺地対策事業	108 (22.7%)	443	公共的施設に恵まれない辺地の生活文化水準向上を図る施設等の整備
公営住宅建設事業	71 (57.6%)	951	公営住宅の整備
学校教育施設等整備事業	68 (▲7.9%)	787	公立の小中高校、幼稚園及び社会体育施設の整備
病院・介護サービス事業	53 (31.8%)	850	病院・介護施設や職員住宅の建設、医療・介護機器の整備
災害復旧事業	42 (169.2%)	801	被災した公共・公用施設の復旧